

日本の本土メディアでは「辺野古NO 通じぬ米」(朝日新聞6月6日)などと、知事訪米は厳しい評価を受けた。しかし、今回の知事訪米は、辺野古基地建設反対の意思をはっきりと

伝えたことに大きな意義が見いだせる。今回、知事に随行了た県議や国会議員、経済人らで構成する

訪米団の同行・企画を担当した。今回の訪米を今後につなげるために、継続的な働きかけをしていきたい。

辺野古基地建設問題は、ワシントンで「終わった問題」と言われるが、その決定打は



猿田 佐世

論壇

前知事の埋め立て承認であった。米国で辺野古基地建設に懸念を示していた人々も、この承認により賛成に回った。そこで重要なのが、近く予定されている翁長知事の前知事の承認に対する判断である。

一定の層から賛意が示されれば、その影響はとも大きい。また、米国の具体的な法案・予算案の変更を求める働きかけも引き続き重要である。今回、知事訪米には、那覇市長ら

の条項が入ったか経緯は明らかでないが、上院の法案からこの条項が除かれたとはいえず、最終案に残る可能性はあり、予断を許さない。本来ならば、「辺野古以外の選択肢を検討するべきだ」とした条項を入れるよう働きかけたいところ

は凄まじい。外務省は、ワシントンにおいて数百人のスタッフを有し、ロビーイストも雇いつつ、密なネットワークをつくり上げて日本政府の政策を遂行している。沖縄は辺野古基地建設反対の一点集中で、日本政府のネットワークを超える取り組みを行う必要がある。ワシントン県事務所を筆頭に、沖・日・米の協力者はもちろん、シンクタンクや

知事訪米生かし、戦略的に

「辺野古唯一」削除を

沖縄外交においても重要なタイミングであり、時機を踏まえた働きかけの計画と準備が今から必要となろう。翁長知事の判断の後、日本政府がどのような対応を取るにせよ、知事の判断を踏まえて米国の

団が随行し、多くの米議員らと面談を行ったが、そのターゲットの一つは「国防権限法」であった。米下院を5月に通過した同法案には「辺野古が唯一の選択肢」との条文がある。どこからの働きかけでこ

中の法案から「辺野古は唯一」の文言を取り除くよう働きかけを続けなければならぬ。今訪米でも実感したが、ワシントンという街は東京を含めた世界中への「拡声器効果」を持ち、特に東京への影響力

は凄まじい。外務省は、ワシントンにおいて数百人のスタッフを有し、ロビーイストも雇いつつ、密なネットワークをつくり上げて日本政府の政策を遂行している。沖縄は辺野古基地建設反対の一点集中で、日本政府のネットワークを超える取り組みを行う必要がある。ワシントン県事務所を筆頭に、沖・日・米の協力者はもちろん、シンクタンクやNGO、市民団体など全ての力を結集し、その声を戦略的に拡声し、日米合意の変化を可能とする環境をワシントンに醸成していかなければならない。(新外交イニシアティブ事務局長、弁護士、38歳)